

はじめに

いよいよ令和2年度から、小学校においては新しい学習指導要領が始まります。各学校においては、年間指導計画作成、3観点となる新しい評価への対応、プログラミング教育をはじめとする教育のICT化への対応等、すべきことが山積しており、「いったい何から手を付ければいいのか」という状態ではないかと思えます。しかしこんな時ほど、学校がチームとなり、それぞれの分掌で研究を進め、来たるべき変革に肅々と対応することが大事です。

今年度、私たち総合教育センターにおいても、突然、12月に国から「GIGAスクール構想」が示され、児童生徒一人一台の情報端末の整備が決定しました。

以前から教育のICT化が声高に言われるようになり、昨年6月には「学校教育の情報化の推進に関する法律」が公布されました。この法律では、「国は法制上又は財政上の措置を講じること」「市町村は学校情報化計画を定めること」「学校はICTを活用し、個々の児童生徒の能力、特性等に応じた適切な指導を行うこと」等が定められるなど、ICT化は待たなしという状況になりつつありましたが、一人一台の端末という突然の決定への対応に追われています。しかし、そんなときにも、事業の本質を見失ってはいけないと思えます。今回のICT環境の整備の目的は一人一台の端末を整備するのではないのです。一人一台の端末を整備することで、子どもたちの個に応じた指導や、協働の学びを支援し子どもたちの学習に対する意欲を高めるとともに、これからの時代に生きる子どもたちにICT活用能力を育てることにあります。そして、ICT環境の整備はそのための手段にすぎないのです。

ただ、最近気になることは、目的と手段の取り違い、いや「手段の目的化」が多く起こってしまうということです。例えば、業務改善についても、本来の目的は「業務を見直し、子どもたちと向き合う時間を増やす」「勤務時間を見直し自身のワークライフバランスを図る」といったことでしょうか。しかし、分掌や仕事内容の見直しをせず、「早く帰る」ことが目的化すると、それがプレッシャーになり、逆にストレスに繋がることにもなりかねません。では、「手段の目的化」を防ぐためには、どうすればいいのでしょうか。

まず、当たり前のことですが、「何かやろうとする」ならば「現状」と「あるべき姿（目標）」を明確にし、そのための手段は何かという思考回路を作ることです。それがあれば、周囲の人に伝えるときにも明確になり、共通理解が得られやすくなるのです。

次に、ダブルループ思考が大切です。よく、PDCAサイクルと言われますが、このサイクルを回すだけでは、檻の中のハムスター状態で実は何も解決していないということが起こります。そこで、そもそもの目標設定の妥当性自体も検証対象とし、過去の成功体験における固定概念を外し、外部からの新しい知識を吸収した上で、子どもの学びのプロセスや授業自体を省察・再考するというダブルループの学習が必要なのです。

総合教育センターにおいては、今年度は、初任者研修や授業力向上講座等に加えて、トップリーダーグループ研修のプレ実施、教育支援センター「やまびこ」の改善、プログラミング教育やタブレット端末の導入に向けた全小中学校でのアウトリーチ研修等新しいチャレンジを進めてきました。今後も、教職員の育成に尽力し、学び続ける学校文化の創造に寄与していきます。

さて、このたび総合教育センターにおける1年間の事業の取り組みを集約し、第60報「研究集録」として発行する運びとなりました。皆さまにおかれましては、本集録をご一読いただき、自校の研究に役立てていただければと思います。結びにあたりまして、本集録の作成に多大なご協力をいただきました皆さまに心から感謝申し上げます。

令和2年（2020年）3月
伊丹市立総合教育センター
所長 太田 洋子